

第6章

学生の受け入れ

第6章 学生の受け入れ

本学は、各学部・研究科の理念・目的、教育目標並びに人材養成の目的を具現化するために全学および学部・研究科毎に「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」を策定し、それぞれを各試験の受験案内（入学試験要項）及び本学公式 Web サイトに掲載することで、広く公表し周知している。

全学の入学者受け入れ方針では、社会の課題を自らの課題として捉え、「行動する知性」をもってこれを解決することにより社会に貢献したいと考える学生を広く受け入れること、学生の受け入れにあたっては、様々なバックグラウンドを持つ学生を積極的に受け入れるため、個々の学生の知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性、入学前における学習経験等の多様性に即して、多様な選抜制度を設けることを表明している。この全学方針の下、各学部・研究科の入学者受け入れ方針では、理念・目的、教育目標等の具現化を図るため、具体的な求める人材像と、入学のために備えておくべき知識・能力・態度等を公表している。なお、学部においては、多様な入試制度と求める人材像の相関関係を示すため、合わせて入学者選抜毎の評価項目を掲載している。

また、本学では、身体等の障害（視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、発達障害、病弱等）や病気・負傷により、受験に際して配慮を希望する志願者に対しては、入学試験要項において、申請内容に基づき審査の上、個々の症状や状態等に応じた受験上の配慮を行うこととしており、公平な入学者選抜の実施に努めている。

各学部・研究科の入学定員・収容定員、および志願者・合格者・入学者・在学生数等の推移は大学基礎データ（表2 学生および表3 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移）に示すとおり、学部・研究科の学生募集活動および入学者選抜制度の詳細は以下のとおりである。

【学部】

入学者選抜を受験する志願者を獲得するための学生募集戦略については、入試政策審議会において「全国型の学生募集」「ターゲット層を絞った戦略」が審議承認され、各種施策が進められている。具体的な学生募集活動については、「入学センター」が中心となって訪問型、来訪型、メディア型など様々な手段で活動を行っている。2024 年度においては、オープンキャンパス、訪問授業、高校教員向け進学説明会、進学アドバイザー（専任教職員による高校訪問）、学部ガイドブック等の印刷物、Web による広報などの取り組みを実施している。また、学事部を中心に、本学に設置されている4つの附属高等学校（以下、「附属高校」という。）との連携事業として「中央大学と附属校の教育連携プログラム」を実施している。その一環として、附属高校の1～3年生向けにウェルカムイベントを開催する他、保護者向けにも説明会を開催し、基幹学生となる附属高校の生徒に、大学に対する理解と愛着を深めてもらうよう努めている。

入学者選抜方式としては、「学部別選抜（一般方式、英語外部試験利用方式、大学入学共通テ

スト併用方式)」「5学部共通選抜入試」「大学入学共通テスト利用選抜(前期選考・後期選考)」等の学力考査を中心とする選抜を主軸とし、その他各学部の独自性を強調した「チャレンジ入試」「自己推薦入試」「高大接続型入試」「社会人入試」「スポーツ推薦入試」「指定校推薦入試」「附属高校推薦入試」等を実施している。学力考査を中心とする入学者選抜については、大学キャンパスの他に全国9都市11か所に試験会場を設け、大学キャンパスの試験会場と同様に実施している。なお、法学部通信教育課程の入学者選抜では、書類選考を通じて入学者受け入れの方針に掲げる求める人材像・志望理由・入学資格等の確認を行い、入学資格を満たしていると判断される者については原則として入学を許可している。

これらに加えて、本学の「大学運営の方針」に掲げる「世界に存在感のある大学」を目指すための取り組みとして、日本国外において後期中等教育を行う学校との間における教育連携を推進する「国際連携校制度」を2020年度に開始し、2024年度はハノイ市認定機関日本国際学校から国際経営学部へ3名の学生を受け入れた。今後、学生受け入れ拡大をはじめとした新たな教育連携を進めていく予定である。

入学者選抜の透明性、妥当性、公平性を確保する仕組みについては、学力考査を中心とする試験実施にあたって全学的な入試管理委員会を組織し、その実施計画の策定から、準備、実施に至るまでの体制を整備している。入試管理委員会は全学から選出される入試管理委員会委員長と委員長補佐に加え、入試担当学部長、各学部教授会互選の入試管理委員、情報環境整備センター所長、保健センター所長、総務部長、人事部長、情報環境整備センター事務部長、学事部長、入学センター事務部長、入試課長並びに入学センター所長によって構成され、学部別選抜、5学部共通選抜、大学入学共通テスト実施の計画、準備、実施に関する事項等を所管し、とりわけ、問題作成上の機密保持、点検体制の整備、試験実施における公正性並びに安全の確保等には細心の注意を払っている。なお、各学部の特別入試については、入学者受け入れ方針に基づく専門分野毎の特色性を反映した入試形態となっているため、全学を横断した実施体制ではなく、各学部の責任体制の下において、その実施・運営にあたっている。

学力考査を主な選抜方法とする入試については、出題範囲、配点及び合否判定における換算方法、選抜方式毎の合否判定方法を明示しているほか、志願者数・受験者数・合格者数・倍率・合格最低点等の公表を通じて、合否発表までのプロセスにおける透明性を担保するよう努めている。さらに、受験ポータルサイト「UCARO」により、不合格者に対して入学試験得点並びに合格最低点の開示も行っている。

上記のとおり、本学の入学者選抜はおおむね適切に実施されている一方で、出題ミスの起こらない体制の構築は大きな課題となっている。試験問題の点検においては、出題の作成を担当した入試専門委員(出題委員)とは独立した他の入試専門委員が複数回の校正作業を行い、試験後の事後点検等による幾多にもわたるチェック体制を強化しているものの、複数年続けて出題ミスが発生しているため、入学センターが中心となって継続して再発防止に取り組んでいる。加えて、選抜方法の多様化、複線化によって、入学志願者にとって複雑でわかりにくい制度となっている部分もあり、これらの整理や統合を進めることが今後の課題である。

これらの取り組みの結果、本学の学士課程における 2024 年度における収容定員に対する在籍学生数比率（以下、「収容定員充足率」という。）は全学で 1.02 倍となっている。一方で、学部単位では、経済学部公共・環境経済学科における 2023 年度の収容定員充足率が 1.29 倍と高かったため、機関別認証評価結果で改善課題として指摘がなされている。また、2024 年度入試の結果において、複数の学部で収容定員充足率が学部新設認可申請における基準である 1.05 倍を超過したため、学部の新設も見据え、2025 年度以降の入学者確保においては、引き続き適切な定員管理に努めていく必要がある。

【大学院】

大学院研究科における学生募集に関しては、独自の文系研究科入試広報サイトの充実、大学院進学における顕在層に向けたランディング・ページやオウンドメディアサイトの制作、潜在層に向けたウェブ広告・SNS 広告の配信、学内外の進学説明会の開催・参加等、新規の施策を取り入れながら、広報戦略に注力している。上記の取り組みの結果、資料請求数は、2020 年度（2021 年度入試）から 2023 年度（2024 年度入試）までに約 2.5 倍、志願者数は約 1.5 倍に伸びている。

博士前期課程・修士課程の入学者選抜方法には、主として「一般入試」「社会人特別入試」「外国人留学生入試（国際情報研究科を除く）」「特別選考入試」がある。また、博士後期課程の入学者選抜方法には「一般入試」「社会人特別入試（経済学研究科、文学研究科を除く）」「外国人留学生入試」「特別選考入試（理工学研究科のみ）」がある。一般入試では、筆記試験を行うだけでなく、事前に受験生が提出した研究計画書等を参考に個別面接を行ったり、外国人留学生入試においては、研究能力とともに日本語能力を評価したりするなど、それぞれの試験方式が意図する志願者の特性に応じて個々の受験生の可能性を見極める努力を行っている。

大学院における入学者選抜の実施体制としては、研究科委員長の中から選出される大学院入試運営委員長、各研究科委員長、各研究科から選出される入試運営委員等で構成される大学院入学試験運営委員会が、実施計画の策定を行っている。その上で、それぞれの研究科が、当該研究科の研究科委員長および入試運営委員の下、各研究科における出題・採点や合否判定をはじめとする入試業務を実施している。また、複数の教員が採点及び面接に関与し、合否委員会での合否判定、研究科委員会での合格者の承認・了承等により試験の適正な実施を確保している。

いずれの課程・研究科・専攻においても各入学者選抜制度は適切に運用されており、結果として本学大学院において学修・研究を進めていくことのできる資質を持った入学者の獲得に至っている。

一方で、2023 年度に受審した機関別認証評価の結果においては「2023 年度の収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科博士前期課程で 0.27、経済学研究科博士前期課程で 0.35、総合政策研究科博士前期課程で 0.15、同博士後期課程では 0.17、戦略経営研究科博士後期課程で 0.25 と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる」旨の改善課

題が付されている。大学院の収容定員充足率については、直近3か年の同比率が概ね1.0倍であり安定した定員管理が行えている理工学研究科博士前期課程や、2024年度の同比率が0.76倍（前年比+0.14）と増加している商学研究科博士前期課程のような研究科もあるものの、多くの研究科では、入学者数について喫緊の改善が求められるところである。なお、指摘のあった研究科における2024年度の収容定員に対する在籍学生数比率は概ね増加したものの、博士前期課程全体では0.73倍（前年比-0.04）、博士後期課程全体では0.46倍（前年比-0.02）となっている。

上記指摘への対応として、すでに研究科単位でも経済学研究科や商学研究科におけるコース選択制を導入するなど、進学希望者のニーズにより応えられるような制度改革を進めている。また、選ばれる大学院となるよう、教育課程そのものの魅力を高めるべく、2024年11月より学長の下にワーキンググループを設置し、本格的に大学院改革を実施していく予定となっている。本件については、第5章（修士課程・博士課程の教育内容・方法・成果）で詳述する。

【専門職大学院】

法務研究科、戦略経営研究科（戦略経営専攻）においても入学者受け入れ方針の下、研究科の特色ある教育内容・方法、学修支援体制、教育スタッフ等を詳しく紹介したガイドブックの発行、本学公式Webサイトにおいて教育活動や入試情報を公開するとともに、志願者を対象とした説明会を行っている。戦略経営研究科では教員による模擬講義、現役学生や修了生も交えたディスカッション形式の説明会も開催している。

入学者選抜方法については、法務研究科は、2年課程の法学既修者コースで「5年一貫型選抜」「開放型選抜」「一般選抜」を、3年課程の法学未修者コースで「一般選抜」「法曹ポテンシャル入試」を行っている。5年一貫型選抜については、法曹養成連携協定を締結している大学の法曹基礎課程に在籍する学生を対象とした入試であり、協定に定める基準に従い、科目の成績・面接試験の成績を総合的に評価して可否を判定している。一方、戦略経営研究科（戦略経営専攻）では、「一般入試」「企業等推薦入試」を、博士後期課程である戦略経営研究科（ビジネス科学専攻）では「一般入試」「学内推薦入試」を実施している。なお、同研究科の特性を鑑み、いずれの入試形態においても、入学時点で一定の就業経験があることを出願要件として設定している。

入試実施体制については、法務研究科では科目別出題委員会において、出題主査の統括・指示の下、出題委員相互で出題内容を確認の上、別に点検委員を置き、出題内容や設問の記述等について精査・点検し、結果を出題主査に報告することで、出題に係る適切性の確認を行っている。また採点にあたっては、採点基準の下、すべての答案等を必ず複数の教員が採点する体制を採っている。戦略経営研究科では、委員長のほか6名の専任教員で構成する入試・広報委員会が、出願資格、入学試験要項及び入学試験採点要領に基づき、入試を実施している。

以上のとおり、各入学者選抜制度は適切に運用されており、結果として各研究科が養成する人材像に沿った入学者の獲得に至っている。これらの取り組みの結果、専門職大学院全体（戦

略経営研究科ビジネス科学専攻を除く）の収容定員充足率は年々増加傾向にあり、2024 年度は 0.64 倍となっている。一方、博士後期課程である戦略経営研究科（ビジネス科学専攻）の収容定員充足率については、前述のとおり、2023 年度に受審した機関別認証評価の結果において指摘されており、2024 年度の充足率も 0.22 倍（前年比-0.03）と微減しているため、引き続き改善に向けて注力する必要がある。

2024年度【経済学部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

入試政策・中高大接続戦略

大学基準による分類：学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

1. 科目等履修生制度のPRと高大接続入試への誘導
科目等履修生（高校生）にも開講している「経済入門」は、地方の受講生を取り込めるようにオンラインでの受講を可能としている。一定の成績（A以上）を修得すると経済学部高大接続入試の出願資格とすることができる制度を設けており、例年20名弱の志願者がいる状況である。科目等履修生の受講者数は附属高校の受講生を除くと、ここ数年は80名強となっている（附属生は100名程度）。科目等履修生制度と高大接続入試のリンクによる、全国から本学部志向の強い優秀な生徒の確保のため、受講者のさらなる増加を目指したい。

2. 附属高校からの進学者に対して、入学前教育の一環として、経済学部入学前課題の指定図書『やっぱり経済学はおもしろい！』に準拠した事前課題を課している。具体的には、各校で5名程度のグループを組み、課題に関するデータや資料を集め、それらに基づいて議論したり、パワーポイントにまとめるといったアクティブ・ラーニングを実施し、経済学部教職員の前で発表するというプレゼンテーション大会を開催しているが、一部の参加生徒のモチベーションが低い傾向がある。今年度の実施後に取ったアンケートにおいては、ガイダンス、本番ともに95%以上が満足あるいは非常に満足と回答しているが、アンケートの回答率は80%程度にとどまっている。また、事前相談会の満足度は70%となっており、改善の余地がある。経済学部ならではの学修を生徒に意識させ、期待をもって進学してもらうために、主旨を十分に理解した上で参加してもらう必要がある。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

1. 経済学部の科目等履修生制度は大学生と一緒に通常の授業を受講することで、高校生が大学の学びを体感し、将来の学部選択に役立ててもらうことを目的としているが、一般の高校生にとって負担の大きい制度（100分×14回の授業）である。高校生活との両立をしつつ、本制度にエントリーしてもらえるよう、本制度の意義を十分には理解してもらうためのPRが必要と認識している。

2. 入学前教育も同様に負荷のかかる行事であり、本制度の意義を十分には理解してもらえていないと考える。本来は経済学部志向の強い優秀な生徒の確保が目的だが、必ずしも希望の学部ではない消極的な理由での進学者も存在しているため、そういった生徒にも期待をもって進学してもらえるような実施体制の充実が必要である。

【3. 到達目標】

1. 科目等履修生（附属生以外）
100人以上

2. 入学前教育（プレゼン大会）満足度アンケート
・ガイダンス、事前相談会、本番ともに80%以上の満足あるいは非常に満足（回答率は100%を目指す）

どう改善するか

【4. 目標達成のルート（手段）】

1. 指定校を含む、全国の高校に向けて、説明会等の機会を利用して高大接続入試のメリットをPRし、受講生のさらなる増加を狙う。

2. 附属高校からの進学者に対して実施している入学前教育の一環であるプレゼン大会において、事前に主旨を十分に理解した上で参加してもらうよう、各校への丁寧な説明を行うとともに、附属高校生が期待をもって進学できるよう、入学前教育の実施体制を充実させる。

因果関係

どう改善したか

【5. ルート（手段）の詳細】

1. 科目等履修生制度のPRについては、7月～8月にかけて実施する指定校訪問、入学センターから要請のある模擬授業及び高校説明会において積極的に実施する。その際に、昨年夏に刊行されたテキスト『やっぱり経済学はおもしろい！』を持参し、具体的なイメージを持ってもらえるような説明を行う。

2. 附属高校教員との意識共有のため、事前の打合せや当日の懇談の機会を設け、高校生への指導をお願いする。また、高校生の参加モチベーションを向上させるため、対面でのガイダンス、事前相談会の実施に加え、審査結果の丁寧なフィードバックを行うことにより、参加することによって成長実感が得られるような実施体制を構築する。

【6. 結果】

1. 科目等履修生制度のPRについて、7月に経済学部入試委員の先生方および事務室職員による指定校訪問を実施した。全国の14校に訪問し、科目等履修生制度および高大接続入試についてのPRを行った。対応していただいた高校教員からの反応は好意的なものが多かった。また、模擬授業および高校説明会においては、『やっぱり経済学はおもしろい！』を持参し、経済学部および科目等履修生制度についての説明を行った。

今年度の科目等履修生（高校生）は137人となり、附属生54人と合わせると、191人が受講。昨年度の177人からは14人の増加となった。また、科目等履修生の成績を使った高大接続入試の出願者は25人となり、昨年度の17人から8人増加した。

2. 入学前教育（プレゼン大会）については、学部で実施するプレゼンテーション大会の見学について各附属高校にご案内し、高校生に具体的なイメージを持ってもらえるよう働きかけた。附属高校生は122人が観覧した。

また、附属4高校へ訪問し、高校側の温度感等をヒアリングしたうえで、入学前教育（プレゼン大会）のより効果的な実施方法について検討を行った。その結果、高校生の参加モチベーションを向上させるため、対面のガイダンスでは（従来の教員からの一方的な説明よりもむしろ）各章ごとに会場を分け、参加する附属高校生たちについて当事者意識を持って取り組んでもらうためにグループワーク中心の形で実施した。

本番のプレゼン大会は3月12日に開催し、経済学部への進学予定者が参加した。客観的かつ公平な審査結果を得るためのルーブリックの活用だけでなく、そうした評価軸におさまりきれない附属高校生の力やがんばりを評価するために、従来の優勝・準優勝に加えて特別賞を新設した。特別賞の新設は、審査結果の丁寧なフィードバックをいっそう推し進めるためでもある。

参加者からは刺激になった、学びを得られたという声が聞かれ、満足度が高い結果となった。

実施後のアンケート結果は、回答数160（180人中10名欠席のため、回答率は94%）となり、非常に満足・満足を合わせた結果は、キックオフガイダンスが96%、事前相談会が1回目、2回目それぞれ94%、研究発表会が94%となり、到達目標に達したと評価している。

2024年度【文学部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

文学部入学試験募集要項の見直し

大学基準による分類：学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

文学部の2024年度入試志願者数は前年度に比べて減少した。共通テスト3教科型は前年度比93%、6学部共通選抜は同85%、一般方式は同81%だった。一般方式の過去4年間の平均倍率は2.9倍であり、他大学・他学部と比べても低い状態である。

また、文学部の一般選抜英語外部試験利用方式、共通テスト後期選考、自己推薦入試外国語型では募集人員を「若干名」としているが、若干名という表記は受験生募集の観点から望ましくないことが入試政策審議会から示され、具体的な人数を設定できないか検討依頼を受けてきた。

この他、自己推薦入試については、入試運営の負担が重く持続可能ではない、入学者のGPAが低い、などの課題が学部内で指摘されており、今後継続的に入試を実施していくためには入試制度の見直しが必要な状況である。

何
そ
う
な
っ
て
い
る
の
か
を
記
述

【2. 原因分析】

同規模他大学が特別入試を拡大し、募集人員全体に占める一般選抜の募集人員の割合を引き下げている中、文学部では募集人員の見直しを行ってこなかったことが、入試倍率が低迷している一因と考えられる。

募集人員が「若干名」となった背景は、文学部が14の専攻・プログラムで構成されているため、入試ごとに募集人員を割り振ることで募集人員が細分化されてしまうことを避けてきたことが原因であると考えられる。

自己推薦入試については、専攻・プログラムによって自己推薦入試の実施方法や入学者獲得に対する考え方に違いがあるため、現在の入試制度が各専攻・プログラムのニーズに応えられていないことが原因であると考えられる。

【3. 到達目標】

2026年度入試より、文学部入学試験全体に占める一般選抜の募集人員の割合を60%未満（2024年4月時点では65.9%）に引き下げ、外国人留学生入試を除く各入試の募集人員に具体的な人数を設定することを目標とする。

自己推薦入試については、募集人員を除くと出願資格や試験実施方法の見直しとなるため数値目標の設定は困難であるため、2024年度内に受験生向けに自己推薦入試の変更点を告知し、2027年度入試より適用することを目指す（入試制度の変更は受験生2年前告知する必要があるため、最短で2027年度入試からの変更となる）。

どう改善するか

【4. 目標達成のルート（手段）】

予備校関係者を招いて文学部入試に関する講演会を実施し、原因について分析し、見直しを行う。また、文学部入試広報委員会で現状把握を行い、今後も安定的に質の高い入学者を確保するため一般選抜の募集人員を見直し、指定校推薦入試や自己推薦入試などの特別選抜の募集の検討を行う。また、「若干名」としている募集人員については、入試ごとに適切に定員配分を検討する。14の専攻・プログラムごとに入試に関する事情がそれぞれ異なるため、各入試広報委員と個別に相談しながら、文学部にとって最適な自己推薦入試の実施方法を検討する。

因
果
関
係

【5. ルート（手段）の詳細】

2024年4月	入試広報委員会で現状把握と見直し方針の提案を実施。特別選抜の募集人員を増加させるため、指定校検討の参考資料として、新たな指定校候補のリストを入試広報委員に提供。
5月	入試広報委員会で見直し方針を確認。
6月	予備校関係者を招聘し勉強会を開催。
6～7月	14専攻・プログラムの入試広報委員と学部長補佐・事務室で個別に相談し、専攻・プログラムの事情に合わせた募集人員・自己推薦入試の見直し方針の検討を進める。
9月	文学部としての新たな自己推薦入試の大枠を提案し、専攻・プログラムごとにどのように自己推薦入試を実施するか検討を進める。また自己推薦入試の実施方法検討と並行して、募集人員の見直しを進める。
2025年1月	入試広報委員会で入学試験募集人員の見直し案・自己推薦入試実施案を決定。教授会に上程の上、入学センターに報告し、受験生に告知を行う。
5月	募集人員の見直しを踏まえた指定校の新規選定を行う。

ど
う
改
善
し
た
か

【6. 結果】

①募集人員については一般選抜・特別選抜全般について予定通り広範な見直しを行い、2025年度入試の募集人員では一般選抜652名（65.9%）・特別選抜338名（34.1%）だったものが、2026年度入試では一般選抜605名（61.1%）・特別選抜385名（38.9%）となった。「文学部入試全体に占める一般選抜の募集人員の割合を60%未満にする」という目標にわずかに届かなかったが、一般選抜と特別選抜の募集人員の比率を改善できた。また、これまで募集人員を若干名としてきた英語外部試験利用方式・共通テスト後期選考・自己推薦入試外国語型に具体的な募集人員数を設定できた。一方、自己推薦入試については、これまで外国語型・専攻適性型という2つの出願方式があったが、これを出願方式が1つのシンプルな入試制度に変更した。出願資格についても大幅な見直しを行い、各専攻・プログラムの特性を踏まえた受験生募集を行う体制を整えた。

②文学部入試募集人員・自己推薦入試とも変更内容は2025年1月の文学部教授会で承認され、入学センターを通じて受験生に告知している。

③文学部入試募集人員の見直しに伴い、指定校推薦の募集人員が増加した。専攻・プログラムごとの指定校候補リストを作成して入試広報委員に提案し、2026年度入試における新規指定校の増加につなげる。また、自己推薦入試については、2027年度入試からの新体制での実施に向けて、出願書類・試験実施方法など募集要項記載事項のさらなる検討を進める。

2024年度【商学研究科組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題 入試制度改革及びカリキュラム改正によるビジネスコースの実質化

大学基準による分類：教育・学習成果/
学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

- ・商学研究科博士課程前期課程では、修了後の進路に対応して、①研究コース、②ビジネスコースの2コース制を採用している。
- ・このうち研究コースは、アドミッション・ポリシーにて示す通り、経営学、会計学、商業学、経済学、金融学などの学問分野に関する、専門的な研究を志す人や、企業経営の伝統的な研究分野の境界を越えた新しい研究を志す人など将来的に大学教員や研究機関の研究員など研究者を目指すためのコースとして設定している。
- ・一方、ビジネスコースは、アドミッション・ポリシーにて示す通り、学部教育の基礎のうえに研究能力と実務的知識をバランスよく獲得したい人、実務キャリアを土台に幅広い知識や理論・方法を習得して、キャリアの幅を広げようとする人など、企業経営に関する幅広い専門的な知識と実践的応用力を修得した職業人を目指すためのコースである。
- ・上述のようなコース設計である一方、就職希望の学生が研究コースに志願しており、志願者の希望が研究コースに偏っている実態がある。コースの設計と入学生の希望進路にミスマッチが起きており、現状のカリキュラム、入試制度には改善すべき余地がある。

【2. 原因分析】

- ・入試制度について、商学研究科博士前期課程の各コースの志願者に対する合格率（2024年度）は、研究コースでは16.7%、ビジネスコースでは28.3%となっている。そのうち志願者の4割を占める外国人留学生入学試験においては、志願者の78%が研究コースを志望しており、コース間の合格率の差が顕著なものとなっている。そのうえ、ほとんどの学生が一般企業を志望しておりミスマッチが起きている。
- ・また、合否判定においても、ビジネスコースでは専門科目の得点のみで一次合否判定を行い、合格基準における専門科目の得点基準が研究コースより高く設定されている。そのため専門科目の得点に加えてTOEICやTOEFLなど外国語のスコアを合否判定に用いる研究コースよりもビジネスコースの方が合格率が低い傾向が続いており、学生のコース選択に影響がでていると考えられる。
- ＊商学研究科 博士前期課程 外国人留学生入試
コース別 志願者動向及び合格率の比較
2022年度 志願者数28名・最終合格率30.4%(研究コース)、志願者数24名・最終合格率0.0%(ビジネスコース)
2023年度 志願者数40名・最終合格率16.7%(研究コース)、志願者数14名・最終合格率10.0%(ビジネスコース)
2024年度 志願者数53名・最終合格率8.5%(研究コース)、志願者数15名・最終合格率7.1%(ビジネスコース)
- ・現状のカリキュラムについては、コースの差異がほとんどないため、就職希望の学生が多く研究コースに在籍している状況が続いている。

何故そうなっているのかを記述

【3. 到達目標】

- ・2025年度入試に適用される入試制度改革を2024年7月までに完了する
- ・2024年度中にビジネスコースの実質化を念頭においたカリキュラムを構築し、2025年度から新カリキュラムを開始する
- ・新カリキュラムについての広報を開始する

どう改善するか

【4. 目標達成のルート（手段）】

- ・入試制度改革（入学試験科目、合否基準の見直し、口述審査委員選出方法の見直しなど）
- ・ビジネスコースのカリキュラム改正（必修要件の変更、原則として特定課題研究を提出、新規授業の設置など）
- ・コースの内容が志願者にわかりやすいよう履修モデルの作成

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

2022年11月	商学研究科改革委員会・商学研究科委員会において商学研究科改革案検討開始
2023年9月	商学研究科委員会におけるカリキュラム改正方針の決定
2023年10月	商学研究科改革委員会による入試制度改革検討
2023年11月	商学研究科委員会 入試制度改革承認
2023年11月	商学研究科改革委員会によるカリキュラム改正詳細、BPW検討開始
2024年7月	商学研究科委員会にてカリキュラム改正詳細、BPW案承認
2025年4月	新カリキュラム開始
2026年4月	BPW*授業開始

*BPW・・・ビジネスコースにおける特定課題研究の作成を支援する授業を予定している

どう改善したか

【6. 結果】

- ・2024年6月5日開催の商学研究科改革委員会において、口述試験評価方針（ビジネスコース）が承認された。
- ・また、2024年7月10日開催の商学研究科改革委員会において、ビジネスコースの1年次アカデミックアドバイザーの決定や指導教授決定プロセスが承認された。また、2023年9月に承認されたカリキュラム体系について、ビジネスコースの必修科目を変更するなどを反映した修正案も承認された。
- ・2024年7月17日開催の商学研究科委員会において、新カリキュラム体系概念図の修正案及び商学研究科履修モデルが承認された。
- ・2024年10月18日開催の商学研究科改革委員会及び10月23日開催の商学研究科委員会において、ビジネスコースのガイドラインが承認された。これにより、入学試験時の指導教授指名の扱いや正式な主分野及び指導教授は2年次進級時に決定すること、特定課題研究を提出するためのスケジュール等が承認された。
- ・新カリキュラムに関する広報については、2024年10月23日開催の進学相談会において新カリキュラムの説明を実施している。また、新カリキュラムにおけるBPWの説明等を大学院ガイド2025(2026)にて掲載し受験生へ周知を行っている。

2024年度【理工学研究科組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

次世代研究者養成のための博士後期課程学生確保

大学基準による分類：教育課程・
学習成果/学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

本研究科の博士後期課程学生の入学定員は29名（総定員87名）であるが、2023年度入学者は15名（在籍者56名）と定員を充足できていない状況である。この現状に対する入試・広報上の取組として、本学前期課程から修了者が博士後期課程に入学した場合は、入学金全学免除、在学科・施設設備費の半額を免除している。また、社会人特別入学試験では、9月入学を認めるなど、柔軟に対応している。

他方で、国内の大学院においても、「博士後期課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士後期課程修了後の就職が心配である」等の理由により、修士課程から博士後期課程への進学者数及び進学率がいずれも減少傾向にあり、この状況を踏まえ文部科学省では「博士人材活躍プラン」を掲げ、2040年に博士人材を3倍に増やす計画を推進している。

特に、経済的な支援や就職先の確保の問題の解決には大学だけの力では限界があるため、国家予算の下に「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」を2021年度に創設した。このプログラムに採択された大学においては、選抜された優秀な博士後期課程学生に対し、生活費相当額及び研究費を支給することができる。

本学大学院（文系各研究科・理工学研究科）は、2024年度に採択された。これにより、選抜学生が安心して研究できる環境が整った。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

経済面では大学院に進学すると、研究活動で多忙になり、アルバイト等の時間確保が難しくなり、奨学金等を頼りにすることが多くなる。

博士後期課程修了後の就職に関しては、企業の採用が積極的でない。博士前期課程修了のほうが求人が多い（大手企業含む）。その他キャリアパスが限られている。

どう改善するか

【3. 到達目標】

- ①博士後期課程進学相談会 参加者数30名
- ②2025年度定員充足率 70%以上

【4. 目標達成のルート（手段）】

博士後期課程学生の確保には、学部から博士前期課程への進学者を増やす必要があるため、以下を検討する。特に②については、「SPRING」を活用することで経済的・修了後のキャリアパスの不安要素を解消できるため、広報に力を入れる。

- ①学部入学時から9年一貫教育（学部4年・博士前期課程2年・博士後期課程3年）を意識づけするために学部生への周知方法を検討する。
- ②キャリアセンター主催の各種イベントで大学院進学について「SPRING」含めて周知する。

博士前期課程から博士後期課程への進学者を増やすために以下を検討する。

- ③「従来の大学院進学相談会（学部生対象）に博士前期課程学生も招集し、博士後期課程進学相談も実施する。

因果関係

どう改善したか

【5. ルート（手段）の詳細】

- ・4月の理工学部新入生ガイダンスで大学院情報（前期課程・後期課程）を周知する。特に理工学の世界では、大学院まで進むことがトレンドになりつつあることを強調する。草のみどり等の広報誌も活用する。
- ・理工学部及び理工学研究科博士前期課程を対象としたキャリアセンター主催の「進路・就職ガイダンス」で大学院情報を周知する（年度内に複数回実施）。
- ・毎年11月開催の学部生対象の進学相談会に博士後期課程ブースを設ける。例年の状況を鑑みると、専攻によって後期課程に入学してくる学生数に偏りがあるため、定員枠が少なく、現状在籍者が少数の専攻は、後期課程学生やOB・OGを招く等により、魅力を伝えられる相談会になるよう工夫する。

【6. 結果】

<年度末報告>

2024年4月4日実施理工学部新入生ガイダンスで、大学院進学を含め卒業後のキャリアについて学科教員より説明をした。2024年4月1日開催理工学研究科新入生ガイダンスで「SPRING」について具体的な説明を行った。

11月開催の進学相談会では、博士後期課程進学希望者の相談ブースを設け、採用学生2名が相談対応にあたった。ブースには9名の学生が訪れ、盛況であった。

寄せられた相談としては、採択プログラムD-CPRAの申請に関するものが最も多く、そのほかには大学独自の経済支援制度の有無や、博士後期課程入学後の研究や生活に関する質問も寄せられた。自身の所属研究室に博士後期課程学生が在籍していない場合は、現役の博士後期課程学生から話を聞くことは難しく、ロールモデルと言える採用学生から直接話を聞くことができる、このような機会を設けることは有益だと認識できた。2025年度の入学定員充足率は62%（入定29名：入学者18名）で、目標とした70%以上には届かなかったが、SPRINGの定着と継続的な進学相談会の実施で70%以上見込めるところまで来ている。

2024年度【文学研究科組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題 入学試験制度の見直し（全入試方式での試験問題統一）

大学基準による分類：学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

- ・文学研究科は13専攻から構成されており、専攻・入試方式によって入学試験問題が異なるために試験科目が非常に多い。出願書類も専攻・入試方式によって異なるため、入学試験業務が煩雑で必要以上に負担が大きいだけでなく、実施に際して事故が発生する可能性を含んでいることが課題であった。
- ・試験時間や出願書類の要件も長年見直しがされておらず、時代に即した適切な試験内容とすることが求められていた。
- ・これを受けて2022年度から入試検討WGを立ち上げ、従来の入試における課題を整理し、試験の実施内容を大幅に見直したほか、入試事故を未然に防ぐため仕組みを整備し、入試改革事項として入試検討WGでまとめ、文学研究科委員会で承認した。整備に時間を要したため、実際の運用はこれからである。

【2. 原因分析】

- ・入試検討WGにおいて分析を行い、文学研究科委員会にて共有を図った。
- ・文学研究科は13専攻に分かれており、各専攻の要望を優先する形で制度を整えてきたほか、入試方式を少しずつ増やすなかで、過去の制度に新規の内容を追加する形で整備してきたため、研究科としての整理が不十分な状態であった。
- ・上記のように制度を整えてきたため、入学試験において何をどのように測るべきかに関し、研究科全体において統一かつ十分な議論が行われてこなかった。
- ・入試制度の大幅な見直しを行うにあたり、各専攻からの意見聴取や研究科全体としての調整に十分な時間をかけ、丁寧に制度の整備を進めた。
- ・約130科目におよぶ試験科目を見直して整理を行い、科目数を半減させたほか、入学試験要項における出願書類に関する記述の見直しや書式の統一を行った。
- ・入試改革事項が整えられたのが2023年度後期であるため、実際に運用できるのは2025年度入試（2024年度実施）からとなる。

何故そうなっているのかを記述

どう改善するか

【3. 到達目標】

- ・出題・採点および事務作業に係る負担を軽減し、入試事故を予防する。
- ・新たに整備した入試制度を正しく運用し、適切に入学試験を実施する。
- ・新制度のもとで志願者の能力を適切に測ることができているか、次年度以降の改善に向けて不足点や課題となる点を確認する。

【4. 目標達成のルート（手段）】

- ・試験問題の統一や出願書類の整理、試験時間の短縮等、入試改革事項に基づいて入学試験を実施する。
- ・新たな制度を適切な形で運用できるよう、教務委員を通じて出題・採点委員や口述審査委員に今回の制度変更の趣旨や従来の制度からの変更点を丁寧に周知する。
- ・新たな制度による入学試験の実施およびその結果について、各専攻からの意見を研究科内で共有する。

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

- ・4月に教務委員を通じて依頼する2025年度入学試験問題の作問依頼（出題依頼）から、新制度の運用を開始する。
- ・4月：入試検討WGで作成した入試改革事項に基づいて出題依頼を行い、作問を依頼する。依頼時期については、従来より1ヵ月半早め、作問および確認作業に十分な時間を確保できるようにする。
- ・4月～2月：教務委員会を中心に情報を正しく周知し、制度変更による混乱や不手際が生じないよう丁寧に進める。
- ・2月～3月：新たな制度の効果の検証や課題の洗い出しには数年間実施した結果や意見の蓄積が必要となる。まずは新制度を運用する1年目として適切な運用を目指し、教務委員を通じて各専攻からの意見を収集することを目標とする。

どう改善したか

【6. 結果】

- ・2025年度入試が2024年9月と2025年1月に実施され、新たな入試制度のもとでの初の入試が行われた。
- ・入試はいずれも計画通り実施することができたが、専攻によっては制度への理解が十分とは言えず、調整などの対応が必要なこともあったため、今後の新制度周知の点において工夫や改善が求められる。
- ・2025年2月に各専攻に対して入試実施結果に関する意見聴取を行っており、今後は各専攻から寄せられた意見をもとに適切に運用されたかの振り返りをおこない、2025年度に実施する2026年度入試にその結果を反映する。

2024年度【国際情報研究科組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題	適正な定員充足率確保の推進	大学基準による分類：学生の受け入れ
--------	---------------	-------------------

【3. 到達目標】	【4. 目標達成のルート（手段）】
・教育効果の維持（授業内での討論が成立するクラスサイズ維持）が必要であることを勘案し、5年平均の定員充足率が65%以上となるよう2025年度入試においては15～20名の入学者がある状態。	①指定機関の新規開拓：指定対象機関候補の見直しと、アプローチの強化を行う。 ②国際情報学部生（卒業生を含む）への周知：1年修了や働きながら学修が可能な本研究科の特長のPRを行う。

どう改善したか

【5. ルート（手段）の詳細】	
①・②は研究科委員会においてすでに検討が開始されている「2025年度以降の研究科運営について」の1項目として検討を行っていく。	
2024年2月	研究科委員会 検討実施についての確認（実施済）
3月	WGでの論点整理（実施済）
4月～6月	調査（関係者ヒアリング含む）具体案策定→運営委員会・研究科委員会での意見交換
7月	研究科委員会で審議 対応策実施
②については、以下の施策を実施	
2024年2月	特別選考入試出願資格を卒業生優秀層に拡大する案及び国際情報研究科1年修了制度案を研究科委員会にて承認（済）
3月	学部生向け研究科ガイダンス実施（済）
7月	卒業生の特別選考出願有資格者に対し、案内文を送付（予定）

【6. 結果】
【中間報告】 5. ルート（手段）の詳細に示されているスケジュール通りに、「2025年度以降の研究科運営について」の検討項目の一つとして「適正な定員充足率確保の推進」の検討もなされ、10月時点では以下の通りとなっている。 ●新しいターゲットの開拓（社会人学生の業種・職種、留学生等）の検討 （取組状況）2024年6月3日に大学院で実施している日本語学校向けガイダンスにて日本語学校関係者約25名と研究科委員長が懇談 ●志願者居住地域の拡大・Web広告対象範囲の拡大を検討。 （取組状況）2024年6月から、範囲を首都圏のみから、首都圏及び東海地域に拡大して発信 ●指定機関（企業等）の開拓 （取組状況）5月23日 総務省大臣官房秘書課に指定機関説明を兼ねて表敬訪問 同日 JEITA勉強会にて研究科委員長が講演と研究科紹介実施 5月27日 神奈川県教育委員会教育局 ヒアリング及び研究科紹介 6月初旬 卒業生の就職先を含む企業271社に研究科資料送付 （今後の取組）10月17日 IPAA研究会にて、研究科紹介実施予定 ●入学試験実施時期の検討 （取組状況）他大学院の情報学系研究科及び法学系研究科46大学院の入試日程を調査し、その結果、2026年度入試を7月下旬に実施するスケジュールを試行的に行う日程案を作成した。 【最終報告】 昨年9月に報告した取り組みの結果、入学志願者数はほぼ同数であったが、事前に研究指導内容の相談をしてくるなど志願者の質の上昇が見られ合格率も手続率も上昇した。その結果、入学定員の充足率は2024年度の36%から60%になる見通しで、到達目標は達成した。

2024年度【国際センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

留学生の受入れに係る施策の推進

大学基準による分類：国際/学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

教育未来創造会議第2次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」において、2033年度までの目標として「派遣50万人、受入40万人、外国人留学生の国内就職率60%」が明示された。一方、本学の外国人留学生数および比率について、競合他大学と比べて大きく後れを取っている。中長期事業計画において10年前に設定された数値目標の達成にも至っていないうえ、国際経営学部開設に伴う「自然増」を除き、受入数を増やすための具体策は講じられていない。

反面、学位取得を目的とした正規留学生（私費留学生）については、全国屈指の入学試験志願者数を有する。地道で草の根的な募集活動が奏功し、コロナ禍の中でも減少幅を抑え、近年は早稲田や明治にも劣らない志願者数を獲得しているものの、留学生数の増加にはつながっていない状況である。

外国人留学生の受入数の少なさは、外国人留学生受入れだけの問題ではなく、「国際化が遅れている大学」として本学自体の評価を下げ、受験生全体、特にグローバル志向の高い受験生の人気を下げるものである。また、J-MIRAIで掲げられている高度外国人材の国内定着は、本学のみならず、日本国全体の課題であり、国内学生のグローバル化誘発に鑑みても、優秀な外国人留学生の獲得・育成そして輩出は、高等教育機関の責務として、特に大きな課題として認識する必要がある。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

留学生在籍者数が一向に増加しない原因として、主に以下の事由が挙げられる。

○外国人留学生受入定員の未設定

法、経済、商、国際経営の4学部以外で、外国人留学生の入学定員が「若干名」とされており、極端な高倍率を招いている。国際情報学部は、留学生定員自体が設定されていない。

○厳しすぎる入学者選抜

本学の外国人留学生入試の志願者数は、近年全国トップクラスにあるが、厳しい合否判定により、特別入試でありながら、合格者の歩留率は50%程度しかなく、特に合格者の上位層が競合他大学に流れている。

○少なすぎる留学生支援

外国人留学生に対する奨学金予算は、留学生一人当たりで換算するとMARCH最低となっており、優秀な留学生の歩留率が低い一因ともいえる。また、兵役休学者に対する一律支援がないのも本学のみとなっている。

○学修支援・出口支援

留学生から「選んでもらえる大学」になるためには、高度人材たる留学生の成長機会を最大限に保証することが重要であり、留学生の教育課程や学修・出口支援の整備は不可欠であるところ、現状ではそうした体系的な支援が実施できていない。

【3. 到達目標】

どう改善するか

○優秀な外国人留学生の獲得戦略と紐づいた新たな外国人留学生奨学金戦略の策定に向けた検討が開始できていること

○戦略的募集活動による優秀な外国人留学生獲得（志願者数の増、志願者EJU平均得点前年比増、合格者歩留率の前年比UP）に向けた施策の検討と具体的な展開ができていること

○外部機関による、外国人留学生専用就職支援サービスの導入と学生への提供ができていること

○在籍外国人留学生のアンケート回収数の増加（前年度の2倍＝正規留学生の約1/3相当数）および大学生生活満足度の向上していること

因果関係

【4. 目標達成のルート（手段）】

全学部・研究科における外国人留学生受入定員の設定が最も有効な手段であるが、入学定員全体に影響を及ぼすため、直接的な介入は難しい。そのため、文科省による留学生受入定員に関する政策動向をにらみつつ、「優秀な外国人留学生の獲得」「留学生支援の強化」の2本柱の手段によって、留学生の質の向上を図り、留学生のプレゼンスを高め、ひいては量的拡大にも繋げていくこととする。

【5. ルート（手段）の詳細】

現状において結果的に外国人留学生の募集定員を超えて外国人留学生を獲得している学部があり、「若干名」という定員設定を逆手に取って、非推薦型入学者選抜でまとまった志願者の確保が可能となるよう、入学センター等とも連携しながら、優秀な外国人留学生獲得のための諸施策と、外国人留学生の質の向上を図るための支援施策を強化・充実させる。具体的には以下の施策について具体的な検討を行い、次年度における戦略展開のための基盤を形成する。

○優秀な外国人留学生獲得のための諸施策（9月から順次開始、2025年3月まで継続的に実施）

- ・優秀な外国人留学生獲得戦略と紐づいた新たな外国人留学生奨学金戦略の策定（奨学金予算の増加を含む）
- ・上位の留学準備教育機関との連携を重視した草の根的な募集活動の展開（機関への訪問と現地広報における連携）
- ・学力上位層の多い渡日前出願予定者およびステークホルダー（教育機関、親）へのアプローチ（現地拠点の形成）
- ・大学の宣伝でなく、入学後のキャリアパスをイメージできるような広報媒体の展開・情報発信の推進
- ・留学生入試合格者に大きな負担となっている学費海外送金問題の外部収納代行サービスの導入による改善（入学センター及び経理課との連携）

○留学生支援の強化（9月から順次開始、2025年3月まで継続的に実施）

- ・留学生アンケート（2023年度より開始）の継続実施による留学生の現状・ニーズの把握およびこれらを踏まえた諸施策の展開
- ・アカデミック・サポートセンターやダイバーシティセンター、学部事務室等との連携による学修・生活支援の向上
- ・外部機関による、外国人留学生専用就職支援サービスの導入（早稲田アカデミックソリューションの活用、留学生就職支援コンソーシアム（SUCCESS）への加入）

○上記施策の推進体制である外国人留学生受入推進プロジェクト小委員会（仮）の設置（8月）

どう改善したか

【6. 結果】

・優秀な外国人留学生の獲得戦略と紐づいた新たな外国人留学生奨学金戦略の策定

→ 計4回に亘る委員会での議論を経て、「外国人留学生定着支援奨学金（Welcome Japan 奨学金）」の検討を完了している。今後においては、2025年4月に開催予定の国際連携推進会議、国際委員会での審議を経て、2026年度入学生に対する本奨学金制度の導入を予定している。

・戦略的募集活動による優秀な外国人留学生獲得（志願者数の増、志願者EJU平均得点前年比増、合格者歩留率の前年比増）に向けた施策の検討と具体的な展開

→ 学部外国人留学生入学試験の志願者数増およびEJU志願者平均の増について、いずれも達成した。特にEJU平均については過去最高得点を更新し、質と量の両方の向上を実現している。さらに、中央大学留学サポートデスク（中国・北京、上海および韓国）の新設について具体的な検討を終え、2025年度から設置することとなっている。今後は、各学部等にもその状況を周知し、留学生リクルーティングの観点のみならず、在学生の学生生活支援等にも活用できるように努めていく予定である。このほか、留学生リクルーティングに関しては、2025年1月にマレーシアで開催された「日本留学フェア」に国際センター所長と事務室スタッフが参加し、2日間にわたり、本学のブースに訪れた約100名の学生に本学の魅力アピールに努めた。

・在籍外国人留学生のアンケート回収数の増加（前年度の2倍＝正規留学生の約1/3相当数）および大学生生活満足度の向上

→ 2024年度も留学制に対するアンケート調査を実施した。私費留学生に対しては、12月下旬から2月末までの期間を対象として実施し、180件の回答を得ている（2023年度は149件の回答）。また、交換留学生については、各セメスター終了時に帰国対象者に対する「帰国時アンケート」として実施しており、37件の回答がなされている。なお、アンケート結果に関しては、3～4月に分析を行い、小委員会への報告等を経て、後日関連組織を中心にフィードバックを行うことを予定している（詳細は未定）。

・外部機関による、外国人留学生専用就職支援サービスの導入と学生への提供

→ 早稲田アカデミックソリューションによる留学生専用就職支援サービスの導入が完了し、既にガイダンス、カウンセリングおよび留学生に対するアンケートを実施している。当該アンケート結果からは留学生個々の特性や視点に立ったカウンセリングサービスの充実が必要であることが確認できたため、2025年度においては、留学生のキャリア志向に応じたきめ細やかなサポートを実現するべく、カウンセリングサービスの対応時間の拡充を行うこととした。

2024年度【国際センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

英語版広報誌の見直し及び活用促進

大学基準による分類：国際

【1. 現状】（課題を含む）

現在、国際センターから発刊する英語版広報誌「Prospectus」は、協定校等の海外大学に本学の概要や取組みを紹介する際に活用されている。例年、当該年度における5月1日現在の学生数を記載することから、7月末に発刊されており、専任教員が海外で行う学会発表に伴う大学紹介や、海外協定校訪問・来訪時における配布資料として活用されている。

上述のとおり、「Prospectus」は、英語版の全学的な広報誌として、海外協定校等に対する情報発信を中心として活用されているが、学校法人全体を紹介するパンフレットにも位置づけられていることもあり、掲載されている情報が広く浅いものとなっている。そのため、具体的なコンセプトや本広報誌を活用してアプローチしたいターゲットがやや曖昧となっているほか、文字情報への偏りがあり、写真や図表といった視覚的なアピールもできていない状況である。

また、国際センターでは年に数回、海外の大学・教育機関とのネットワーキングイベントに参加しているが、コンセプトが曖昧であることにも関連して、例えば、海外からの学生の受け入れが多い、国際経営学部や英語で実施する授業の情報などが少ないなど、それらの大学・機関に対して学生募集広報をする際にも活用がしにくいという状況も生じている。

なお、国際センターとしてのアピールも少ないことに関連して、「Prospectus」自体の認知度が低いものとなっており、教職員における認知度向上も大きな課題となっている（2023年度実績：印刷部数1500部に対して約1080部（72%）の活用）。

何故そうなっているのかを記述

【2. 原因分析】

- ・「Prospectus」が、これまで本学の大学概要（日本語版）の一部抜粋という方法で作成され、例年作成している資料の内容を定期的に一部更新するということが毎年繰り返されており、具体的な活用方法を想定したコンセプトが存在していない。
- ・当該冊子作成にあたり、戦略的な情報の掲載、デザイン性を重視するという観点が欠如しており、例年、国際センターとして特段の検証を行うことなく、定型的に作成を業者に依頼している。
- ・学校法人全体を広報する冊子として位置づけられていることにも関連し、学部・大学院・研究所から附属高校までの幅広い情報を網羅するものとなっているため、配布するターゲットを吟味できていないほか、文字情報が多く、視覚的なアピールもできていない。また、学生募集広報を目的とした冊子として作成されている訳ではないため、現状の内容では、学生募集広報において必要な情報が欠如している。
- ・冊子の活用を含め、どのような目的で作成した冊子であること、また、そうした冊子を活用することについて国際センターとしても学内に対して積極的にアピールしていない。

どう改善するか

【3. 到達目標】

- ・2024年度中にコンセプトを明確にするとともに、デザイン性に優れ、学生募集広報にも一定程度活用できる冊子としてProspectusを作成し、学内の教職員にその活用を含めて周知できていること。
- ・海外協定校等の来訪時・訪問時、学外ネットワークイベントにおいて、必ずProspectusを積極的に活用する体制を確立できていること（印刷部数の85%の活用を目指す）。
- ・学生募集広報の観点をさらに補完すべく、2025年3月のアジア太平洋地域のネットワーキングイベント（APAIE）に合わせて、新たに学生募集広報用の冊子を作成されていること。

【4. 目標達成のルート（手段）】

- ①他大学の英語版広報誌の調査・分析
- ②コンセプトの確立、掲載する情報の精査
- ③作成業者の調査（デザイン性も重視した業者選定）
- ④作成業者との調整（デザインや構成について、協議しながら作成）
- ⑤完成したProspectusの学内周知
- ⑥他大学の英語版学生募集広報誌の調査・分析
- ⑦学生募集にターゲットを絞った新たな広報誌の作成

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

2024年4月中	同規模他大学（特に国際性が高いと評価される大学）の作成する広報誌の調査・分析と、国際センター所長を中心とする事務室内メンバーによるコンセプト・台割の見直し
同年5月上旬	構想する新たな冊子を作成可能なデザイン性に優れた業者の調査・選定
同年5～7月	管財部との協議の上、業者選定・決定、作成スタート（原稿起こし、写真媒体の収集、選定業者との打ち合わせと作成作業の推進）
同年7月下旬	Prospectus2024-2025の完成・発刊
同年8月上旬	Prospectus2024-2025の全部課室・専任教員への配布、事務イントラでの周知、教員への案内メール等を活用した学内周知（有効活用の依頼）
同年11月中	学生募集にターゲットを絞った新たな広報誌の作成に向けて、同規模他大学（特に留学生からの評価が高い大学等）における英語版学生募集広報誌の調査・分析、コンセプトの確定（体制は上記と同様）
同年12月～2025年2月	管財部との協議の上、作成業者の選定決定、冊子作成スタート（原稿起こし、写真媒体の収集、選定業者との打ち合わせと作成作業の推進）
2025年2月中	学生募集にターゲットを絞った新たな広報誌の発刊（名称未定）※入学センターとも連携
同年3月	新冊子の全部課室・専任教員への配布、事務イントラでの周知、教員への案内メール等を活用した学内周知（有効活用の依頼）
同年3月末	アジア太平洋地域を中心とした大学・教育機関を対象としたネットワーキングイベント（APAIE）で両冊子を活用し、反応などについて確認・検証

どう改善したか

・英語版広報誌「Prospectus」は、7月末に完成し、納品が完了している。以下の点を踏まえつつ内容や構成等について見直し、完成後、関係部課室への配付および全専任教員への配付（ポスティング）を行った結果、教員における海外協定校等訪問や学会発表等での積極的な活用がなされている（最終的な成果については、使用部数の差異により確認する予定）。

①作成業者の選定の際は、過去の印刷媒体を参考に、デザイン性に優れた業者に見積もり依頼を行った。

②他大学のデザイン性に優れた冊子を参考に、原稿作成・写真データ収集を行った。

③文字情報は必要最低限にとどめ（詳細情報はQRコードでHPを案内）、写真を多く掲載した。

また、Webでの活用（案内）が増加していることから、デジタルパンフレット（https://ebook.naninaru.net/chuo_Prospectus2024-2025/）も作成し、中大公式Webサイト内に掲載を行うことで、冊子体以外の活用も促している。

・学生募集用の英語版広報誌については、「本学への留学希望者向けガイドブック」を兼ねる内容で作成しており、既に必要な校正は終え、2025年3月に納品を完了した。なお、3月最終週開催のAPAIE（アジア太平洋地域のネットワーキングイベント）においては、先のProspectusと本広報誌をセットで用意し、本学の協定校および協定候補機関等に対する配布を行うことを予定している。

2024年度【入学センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

公正かつ適正な入試実施体制の強化

大学基準による分類：学生の受け入れ

【1. 現状】（課題を含む）

○近年、大学の入試事故（出題過誤、受験生の不正行為、試験実施のミス、システムミス等）が大きく報道されるなど、公正かつ適切な入試選抜に対する社会からの目が一層厳しくなっている。また、入試事故の発生によって、受験生への不利益、本学ブランドを毀損しかねない状況となっている。

○とりわけ、出題過誤については、事案が発生した場合の影響範囲が甚大であり、受験生の一生を左右しかねない事態となってしまう。

○入試問題の品質向上

- ・出題体制は各学部で選出された出題委員を中心に作問し、学部によっては点検委員を選出し、その品質向上に努めている。
- ・入学試験実施までに複数回の校正作業を行うことにより、事前に出題ミスを発見し対応することとしている。
- ・学部選出の入試管理委員も自学部の作問内容の校正・確認作業を行い、所属学部の品質向上に努めている。
- ・外部専門家による事前・事後点検を行い点検作業の複線化を行い品質向上に努めている。

○本学2024年度入試における出題過誤の状況

- ①出題過誤による追加合格：0件
- ②文部科学省への報告：6件
- ③緊急訂正（試験中に発覚し訂正）：0件
- ④事前訂正（試験前に発覚し試験開始時に訂正）：7件

【2. 原因分析】

○内的要因

- ・出題委員である本学専任教員は、近年業務負担が増加していること
- ・教科によっては、本来の研究領域とは異なる分野の入試問題を作成していること
- ・校正作業は通常の授業時間中に実施しているため、十分な時間をとれない教員もいること
- ・入試問題作成は秘匿性が求められるため、チェックする人数の増加が難しいこと
- ・外部専門家による点検も100%の成果物ではないこと

○外的要因

- ・情報環境の発達により、試験問題・解答例等の情報が試験後インターネット上に拡散され、多くの方が目に触れることができ、受験生等が出題疑義の指摘がしやすくなっている。

何故そうなっているのかを記述

どう改善するか

【3. 到達目標】

○本学2025年度入試における出題過誤状況（目標）

- ①出題過誤による追加合格：0件（必須）
- ②文部科学省への報告：3件以内
- ③緊急訂正（試験中に発覚した訂正）：3件以内
- ④事前訂正（試験前に発覚した訂正）：5件以内

【4. 目標達成のルート（手段）】

○各作業時のチェック体制を強化することで、出題過誤ゼロを目指す

1. 原稿提出時の点検
2. 事前点検
3. 初校時の点検
4. 最終校正時の点検
5. 試験前最終点検
6. 試験中の点検
7. 事後点検
8. （記述式）採点時の点検
9. 外部から疑義発生時の迅速な対応

因果関係

【5. ルート（手段）の詳細】

○取組

- ①出題過誤の事例集（本学の事例、他大学の事例）を作成し、現状把握すること
- ②出題委員・点検委員・入試管理委員間で出題過誤の事例集を共有しリスク意識を高めること
- ③外部専門家による点検作業時のチェックポイントを例示し精度を高めてもらうこと
- ④校正・点検時に事務室から提示する資料を工夫（チェックポイントの例示等）すること
- ⑤上記内容を入試管理委員長・同補佐との情報共有しながら進めること

○時系列

0. 情報収集 【2024年4月～】 ※取組①
1. 原稿提出時の点検 【2024年7月】
2. 事前点検 【2024年8・9月】 ※取組①、②、③、④
3. 初校時の点検 【2024年10月】 ※取組①、②、③、④
4. 最終校正時の点検 【2024年11月】 ※取組①、②、③、④
5. 試験前最終点検 【2025年1月】 ※取組①、②、③、④
6. 試験中の点検 【2025年2月】
7. 事後点検 【2025年2月の試験終了後】 ※取組③
8. （記述式）採点時の点検 【2025年2月の採点時】
9. 外部から疑義があった場合の迅速な対応 【2025年3月末まで】

どう改善したか

【6. 結果】

【中間報告】

- ①達成状況は、一般入試が2月に実施されるため、2025年2月末～3月にならないと判明しない。
- ②現在の進捗状況は、「5. ルート（手段）の詳細」記載の「取組①～⑤」および「時系列0～3」まで実施ができています。
具体的には、事前点検・事後点検の内容（総件数、科目ごとの件数、指摘内容およびその精度）を整理し業者ヒアリングを行った。この内容をもとに2023年度（2024年度入試）の反省および2024年度（2025年度入試）に向けて、入試管理委員長および同補佐と打合せ（9月）を行い対応方針（本学で出題ミスの事例内容および専門業者から提供を受けた出題トラブル事例集）を校正作業時に試験委員に提示することとした。このことに、校正作業の段階から過去の苦い事例を踏まえ緊張感をもって対応できるようにした。
- ③今後の予定・展望は、事前点検【2025年1月まで】実施されるため、継続して、過去の事例・経験を踏まえて緊張感をもって、対応するようにする。

【最終報告：2025年3月】

○本学2025年度入試における出題過誤について、文部科学省への報告事案が目標3件・結果4件で1件超過、事前訂正（試験前に発覚した訂正）が目標5件以内・結果6件と1件超過しているが、追加合格となる重大な事案は発生していないことから、おおむね目標を達成できた。

【3. 到達目標と結果】

- | | | | | | |
|-------------------|---------|-----|-------------------|-------|-----|
| ①出題過誤による追加合格 | ：0件（必須） | →0件 | ②文部科学省への報告 | ：3件以内 | →4件 |
| ③緊急訂正（試験中に発覚した訂正） | ：3件以内 | →1件 | ④事前訂正（試験前に発覚した訂正） | ：5件以内 | →6件 |